(財)財務会計基準機構会員

平成19年 4月26日

各　　位

会　社　名 丸八倉庫株式会社
代 表 者 名 取締役社長　　　渡邉　洋三
(コード番号 9313　)
問 合 せ 先 常務取締役総合企画部長 立川　彰
(ＴＥＬ．03　－　5620　－　0809　)

業績予想の修正に関するお知らせ

最近の業績の動向等を踏まえ、平成19年 1月25日の決算発表時に公表した業績予想を下記のとおり修正いたしましたのでお知らせいたします。

記

(金額の単位：百万円)

1．連結業績予想数値の修正

(1) 19年11月期中間連結業績予想数値の修正 (平成18年12月 1日 ～ 平成19年 5月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
前回発表予想(A)	3,162	－	358	186	－
今回修正予想(B)	3,855	－	419	222	－
増減額(B－A)	693	－	61	36	
増減率(%)	21.9	－	17.0	19.4	
(ご参考)前年中間期実績 (平成18年11月中間期)	2,437	306	294	147	10.99

(2) 19年11月期通期連結業績予想数値の修正　(平成18年12月 1日 ～ 平成19年11月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
前回発表予想(A)	6,341	－	684	364	24.95
今回修正予想(B)	6,623	－	734	403	－
増減額(B－A)	282	－	50	39	
増減率(%)	4.4	－	7.3	10.7	
(ご参考)前期実績 (平成18年11月期)	6,390	892	859	327	23.43

2．個別業績予想数値の修正

(1) 19年11月期中間個別業績予想数値の修正（平成18年12月 1日 ～ 平成19年 5月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
前回発表予想(A)	1,783	—	259	140	—
今回修正予想(B)	1,708	—	184	95	—
増減額(B－A)	△75	—	△75	△45	
増減率(%)	△4.2	—	△29.0	△32.1	
(ご参考)前年中間期実績 (平成18年11月中間期)	1,800	235	231	124	9.32

(2) 19年11月期通期個別業績予想数値の修正（平成18年12月 1日 ～ 平成19年11月30日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
前回発表予想(A)	3,485	—	419	232	15.90
今回修正予想(B)	3,491	—	430	237	—
増減額(B－A)	6	—	11	5	
増減率(%)	0.2	—	2.6	2.2	
(ご参考)前期実績 (平成18年11月期)	3,583	479	470	137	9.84

3．修正の理由

当社の賃貸物件である埼玉県の三芳倉庫でテナントの交代があり、前賃借人との間で賃貸契約に基づき違約金を巡り交渉を進めて参りました。しかしながら相手方との交渉が不調に終わったことから話し合いによる解決を断念し提訴に踏み切りました。これにより当社の当中間期業績予想数値が下振れする可能性が出てきた為、本日業績予想数値修正を発表することになりました。

（ 個 別 ）

１．前述の理由により上期の売上高は中間個別業績予想の1,783百万円から75百万円減少し1,708百万円になると見込まれます。経常利益は営業費用等に殆ど変動がないことから75百万円減少の184百万円、当期純利益は45百万円減少の95百万円となります。

２．下期につきましては売上高は違約金が下期にずれ込む為増加しますが通期では殆ど変化がないと考えております。経常利益は通期個別業績予想比11百万円増加の430百万円、当期純利益は通期個別業績予想比5百万円増加の237百万円となります。

（ 連 結 ）

１．当連結業績予想数値につきましては前述の通り違約金の受取が下期にずれ込む見込みです。一方で子会社丸八クリエイト(株)と大手ディベロッパーとの共同事業が合意に達したことにより開発予定の土地の一部を相手方に売却したことに伴い不動産売上高が742百万円増加する見込みです。この結果連結売上高は中間連結業績予想比693百万円増加の3,855百万円となる見込みです。経常利益は61百万円増加の419百万円を見込んでおります。当期純利益は36百万円増加の222百万円となる見込みです。

２．不動産売上高が上期に一部前倒しされたものの売却価格が予想売却価格を上回ることから連結業績予想比246百万円の増加となる見込みです。これにより通期の連結売上高は282百万円増加の6,623百万円を想定しております。経常利益、税引前当期純利益につきましても不動産売却益が50百万円増加することから各々50百万円増加の734百万円、39百万円増加の403百万円となる見込みです。

以上